

人口減少社会対策特別委員会 提言レポート

栗田 英明

提言すべき重要項目：地域コミュニティの再構築に向けて

コンパクトタウンとタウンプライド

～地域アイデンティティを重視した機能集約型まちづくり～

提言内容

上越市の人口減少における弊害はたくさんあるが、今後を見据えた（今から取り組まなくてはならない）社会対策は「地域を守る」ことである。

地域コミュニティの崩壊や希薄化は一概に人口減少ばかりが原因ではない。それは都会や都市部においても進行していることからわかる。しかし、人口減少がそれに拍車をかけるのも事実であるとともに、人口減少は地域コミュニティの再構築を阻害する。今ならまだ間に合う、今だから取り組まなくてはならない最優先課題として当委員会は「地域コミュニティの再構築」を提言すべきと考える。

地域コミュニティを維持・再構築するために最も重要な意識付けやモチベーションを高めるためには「シビックプライド」の地域版「タウンプライド」のよる地域への愛着や誇り、地域アイデンティティを持たせる施策に取り組む。

またハード面では、暮らしていけるまち機能を集約した街づくりが必要であり、その「地域の核」（中心地区＝コンパクトタウン）があれば生活の大部分が賄える物資や情報さらには相談・協力態勢まで揃う地域コミュニティ基地をつくりたい。

これまでは、住まいを中心に地域コミュニティをつくってきた。これには限界が

ある。ご近所コミュニティは人口減少に伴いフルスペック型を維持できず、高齢化は少ない低年齢者の負担が大きくなり、やがて崩壊、消滅せざるを得なくなる。

住まい（居住地）を捨て、市街地に移転せよという現在のコンパクトシティ化誘導策は中山間地居住者にとっては受け入れがたいものとなっている。当委員会が提言するコンパクトタウン政策は、地域コミュニティをつくることを目的に「地域の核」を生活拠点にすべく機能集約を図るものである。

提言に向けた説明

これまでの委員会のまとめの中から上記1点に絞った。議会から政策提言はあれもこれも行ふものではなく、上越市の喫緊の課題に対し解決策を示し、実現させることを目的としている、というのが私の持論であるゆえ。

それには、第7次総合計画を最上位計画に持つ上越市として、そこから大きく方向転換しなくてはならない提言は受け入れてもらえない。7次総を承認した議会としてもそんな提言は出せない。また市の財政状況を常にチェックしている議会として財政計画を無視した膨大な資金を要する提案や費用対効果の見込めない提案は無理であろう。

人口減少対策は重要課題であり、人口減少社会における地域コミュニティの崩壊も「限界集落」の指摘以来、大きな社会問題となっている。これを課題と捉え特別委員会で協議してきたことは上越市議会として素晴らしいものであると評価する。

については、それに見合うだけの提言をまとめ行政に提出しなくてはならないと考

える。コンパクトシティは国の政策でもあり、上越市も平成29年には立地適正化計画を策定し取り組んでいるが一向に成果が見えてこない。7次総も含めハードの拠点誘導だけでは市民とりわけ地域住民にはピンと来るものではない。

最も重要なのは地域に暮らす住民のマインド、誇りと愛着と地域アイデンティティであり、それを基盤にした地域コミュニティづくりにあると感じる。ソフト・ハードの両面からの地域のまちづくりは、これまで当委員会が学習してきたシビックプライドと地域を支えるまちづくりに通じるもの。地域運営会社を地域の核（タウンマネジメント）に含めることも、タウンプライドによる交流人口、関係人口の拡大も提言に含めることも委員の意見があれば加えることで良いと考える。

以上